

中核的な活動のない外国企業には課税なし

2020年12月14日



さまざまな国との間で締結された二重租税回避協定（租税条約）は、外国の居住者である企業の事業所得は、インドに恒久的施設（PE）を持っている、または所有しているとみなされる場合にのみ課税されると規定しています。PEは、各租税条約の第5条（1）で、企業の事業が全体的または部分的に遂行される固定された事業所として定義されています。さらに、第5条（2）は、外国企業が管理の場所、支店、事務所、工場、作業所、鉱山、採石場、建設または設置プロジェクトをインドに所有している場合、インドでのSEと見なされると規定しています。第5条の他の副条項は、PEが存在すると見なされない例外を規定しています。たとえば、インドの外国企業の設立が準備および補助的性格の活動にのみ従事している場合などです。



Shahid Khan

シニアパートナーです (税務)

Kochhar & Co

所得税局長対Samsung Heavy Industries Co Ltdにおける最近の最高裁判所の判決は、租税条約の第5条（1）の適用可能性の前提条件は、外国企業のインドでの設立は企業の全体的または部分的に実行される事業を通じて行うものでなければならぬと判断しました。裁判所はさらに、準備的または補助的な性質のみの固定された事業所はPEを構成しないと判決を下しました。外国企業のプロジェクトオフィスが、企業の主要な事業活動ではなく、

準備および補助的な性質の活動にのみ従事していた場合、それは外国企業のPEではありません。

納税者であるSamsung Heavy Industries Co Ltd を含むコンソーシアムは、Oil and Natural Gas Corporation (ONGC) からターンキー契約を獲得しました。作業には、既存の施設での測量、設計、エンジニアリング、調達、製造、設置、改造、およびONGCのVasai East Development Project (VEDP) の立ち上げと試運転が含まれていました。納税者はムンバイにプロジェクトオフィスを設立し、ONGCとのコミュニケーションチャンネルとして機能すると述べました。納税者は、インド国外のオフショア石油プラットフォームの事前エンジニアリング、測量、エンジニアリング、調達、および製造を実施し、その後、VEDPに設置するために輸送されました。

税務当局は、プロジェクトオフィスを設置する納税者会社の取締役会の決議とインド準備銀行 (RBI) に提出した申請書は、プロジェクトオフィスがONGC事業の調整と実行のために開設されたと述べていることに留意しました。これらの文書に制限がない場合、プロジェクトオフィスは納税者の固定された事業所であり、ONGCとの契約の全部または一部を実行していました。税務当局は、納税者がPEを所有していると判断し、プロジェクトの利益の25%がPEに起因し、課税義務があると判断しました。PEに起因する利益の見積りは新たな決定により送金されましたが、PEの存在に関する認定は高等裁判所への控訴で支持されました。

最高裁判所は、所得税副局長対E-Funds IT Solution Incの場合の以前の判決を引用し、外国企業がインドにPEを所有していることを証明する最初の責任は税務部門にあると述べました。裁判所は、税務当局は、オフショアプラットフォームの建設[および] ONGCの既存施設の変更に関連して文書の配信を調整および実行するためにプロジェクトオフィスが設立されたと述べた取締役会決議の第2段落を無視したと判断しました。

税務当局はまた、プロジェクトオフィスで働いているのは2人だけであり、どちらも納税者として中核的な活動を行う資格がないという事実を無視していました。したがって、プロジェクトオフィスは、納税者の本業が全体的または部分的に遂行される固定された事業所であるとは言えないと判断しました。納税者のプロジェクトオフィスは、補助的な性質のみの活動を行っていたため、インドと韓国の租税条約の第5条 (4) (e) に該当しました。

同様に、Union of India対UAE Exchange Centreの場合、最高裁判所は、RBIによって納税者に与えられた連絡事務所の設置許可に依存して、連絡事務所は資金送金サービスにのみ従

事していると判断し,それは補助的な性質のものであり、UAE会社のPEではないと判断しました。

Shahid Khanは、Kochhar & Co.のシニアパートナー（税務）です。



Kochhar & Co

New Delhi (head office):

Suite # 1120 -21, 11th Floor, Tower – A

DLF Towers, Jasola District Center

Jasola – 110 025, India

India offices:

New Delhi, Mumbai, Bengaluru, Chennai, Gurugram and Hyderabad

Overseas offices:

Dubai, Singapore, Atlanta and Jeddah

Contact details:

T: +91 11 4111 5222, +91 11 4312 9300

F: +91 11 4056 3813

E: delhi@kochhar.com, info@kochhar.com

